

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	27,385,075	33,794,731	37,551,556
経常利益 (千円)	1,276,160	1,747,735	2,107,832
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	830,365	1,137,135	1,541,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	926,475	1,043,565	1,603,893
純資産額 (千円)	8,817,047	10,164,770	9,494,368
総資産額 (千円)	24,326,361	29,325,256	25,246,940
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	238.23	325.81	442.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	34.7	37.6

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.71	62.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、原材料価格の上昇や長期化するウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰などの下振れ要因がありましたものの、ウィズコロナの状況において各種政策の効果もあり全体として緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、地政学リスクの高まりやエネルギー価格の高騰、世界的な金融引締めなどによるスマートフォンやPCなどのエレクトロニクス製品を含む消費力低下懸念の高まりから、秋口よりメモリーなどの一部の半導体需要に一服感が見られ、半導体製造装置への投資も先送りの動きが見られました。一方、高速通信規格(5G)関連や自動車のEV化向けなどのパワー半導体やロジック半導体の需要は、引き続き旺盛に推移しました。また、世界各地域で半導体に対する政府補助金が計画されるなど、半導体製造に係る投資を下支えする動きも見られました。

FPD製造装置市場におきましては、コロナ禍による在宅関連需要が一巡したことや景気減速の影響を受け、縮小傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループは、継続的にお客様へ商品やサービスを提供するために在庫の確保や代替部品への切り替え提案を積極的に実施してまいりました。また、今後の更なる半導体製造装置需要の増加に対応すべく新設を進めてまいりました子会社である内外エレクトロニクス株式会社江刺事業所の一部が、12月12日に稼働を開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、半導体製造装置への投資の先送りの影響もありましたが、売上高337億94百万円(前年同期比23.4%増)と増収になりました。利益につきましては、営業利益17億55百万円(前年同期比36.6%増)、経常利益17億47百万円(前年同期比37.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億37百万円(前年同期比36.9%増)と増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(販売事業)

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ(部品)及び同装置等の販売事業におきましては、売上高307億79百万円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益12億42百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

(受託製造事業)

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、売上高58億61百万円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益4億85百万円(前年同期比40.9%増)となりました。

財政状態

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億78百万円増加し、293億25百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7億64百万円、商品及び製品が14億81百万円、流動資産のその他が1億3百万円、建物及び構築物が13億78百万円、建設仮勘定が6億48百万円増加し、電子記録債権が1億15百万円、投資有価証券が1億39百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億7百万円増加し、191億60百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が23億86百万円、流動負債のその他が6億34百万円、長期借入金（1年以内を含む）が11億80百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億36百万円、未払法人税等が2億86百万円、賞与引当金が1億8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加し、101億64百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7億50百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から34.7%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、新たな市場開拓への取組みとして、高機能・高性能の真空ノ制御技術に対応する開発力強化のため、岩手県奥州市に新たな開発センターの建設を進めております。新工場は2023年3月に完成を予定しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円です。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間末において、継続中の重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
内外エレクトロニクス株式会社 江刺事業所	岩手県 奥州市	受託製造	工場建屋及び 付帯する設備	2,665	1,413	自己資金 及び借入金	2022年3月	2023年3月

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,546,921	3,546,921	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,546,921	3,546,921		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	3,546,921	-	1,856,618	-	1,788,762

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,489,200	34,892	-
単元未満株式	普通株式 3,521	-	-
発行済株式総数	3,546,921	-	-
総株主の議決権	-	34,892	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	54,200	-	54,200	1.53
計	-	54,200	-	54,200	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,436,673	11,201,455
受取手形及び売掛金	5,615,008	5,528,911
電子記録債権	1,738,220	1,622,836
商品及び製品	1,298,302	2,779,931
仕掛品	137,576	118,587
原材料及び貯蔵品	519,636	513,645
その他	66,278	169,771
貸倒引当金	17	21
流動資産合計	19,811,678	21,935,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,619,479	3,997,855
土地	2,105,142	2,102,636
建設仮勘定	2,860	651,184
その他(純額)	122,308	179,629
有形固定資産合計	3,849,790	5,931,305
無形固定資産	32,969	29,146
投資その他の資産		
投資有価証券	699,871	560,717
差入保証金	694,455	694,366
その他	158,174	174,652
貸倒引当金	-	50
投資その他の資産合計	1,552,501	1,429,685
固定資産合計	5,435,261	7,390,136
資産合計	25,246,940	29,325,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,604,406	4,168,061
電子記録債務	6,271,175	8,657,489
1年内返済予定の長期借入金	673,422	869,888
未払法人税等	535,984	249,821
賞与引当金	203,090	94,598
その他	586,324	1,221,172
流動負債合計	12,874,403	15,261,032
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	1,975,982	2,959,891
退職給付に係る負債	754,149	771,103
長期末払金	66,850	66,850
資産除去債務	10,874	10,880
その他	54,312	81,727
固定負債合計	2,878,169	3,899,453
負債合計	15,752,572	19,160,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849,625	1,856,618
資本剰余金	2,113,618	2,120,606
利益剰余金	5,257,845	6,007,922
自己株式	103,380	103,465
株主資本合計	9,117,709	9,881,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,705	256,691
為替換算調整勘定	19,953	26,397
その他の包括利益累計額合計	376,659	283,088
純資産合計	9,494,368	10,164,770
負債純資産合計	25,246,940	29,325,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,385,075	33,794,731
売上原価	24,338,706	29,954,029
売上総利益	3,046,368	3,840,702
販売費及び一般管理費	1,761,380	2,084,909
営業利益	1,284,987	1,755,793
営業外収益		
受取利息	2,823	122
受取配当金	10,251	16,284
仕入割引	10,958	12,998
その他	4,863	6,941
営業外収益合計	28,896	36,346
営業外費用		
支払利息	26,048	25,560
支払手数料	-	13,206
貸倒引当金繰入額	74	40
その他	11,601	5,598
営業外費用合計	37,723	44,404
経常利益	1,276,160	1,747,735
税金等調整前四半期純利益	1,276,160	1,747,735
法人税等	445,795	610,599
四半期純利益	830,365	1,137,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	830,365	1,137,135

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	830,365	1,137,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,996	100,014
為替換算調整勘定	5,114	6,443
その他の包括利益合計	96,110	93,570
四半期包括利益	926,475	1,043,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	926,475	1,043,565
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	5,810千円
電子記録債権	-	39,969

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
土地	9,138千円	9,138千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	171,162千円	186,569千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	215,974	62	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	387,058	111	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,710,022	2,675,052	27,385,075	-	27,385,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,626	2,074,352	2,152,979	2,152,979	-
計	24,788,648	4,749,405	29,538,054	2,152,979	27,385,075
セグメント利益	905,174	344,759	1,249,934	35,053	1,284,987

(注)1. セグメント利益の調整額35,053千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,557,067	3,237,663	33,794,731	-	33,794,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,488	2,624,192	2,846,680	2,846,680	-
計	30,779,556	5,861,856	36,641,412	2,846,680	33,794,731
セグメント利益	1,242,852	485,705	1,728,558	27,234	1,755,793

(注)1. セグメント利益の調整額27,234千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	販売事業	受託製造事業	
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	8,383,895	2,650	8,386,546
東京エレクトロン宮城株式会社	4,233,489	1,734,863	5,968,352
東京エレクトロン九州株式会社	5,325,715	143,643	5,469,359
その他	6,845,548	2,868,247	9,713,795
顧客との契約から生じる収益	24,788,648	4,749,405	29,538,054
その他の収益	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,626	2,074,352	2,152,979
外部顧客への売上高	24,710,022	2,675,052	27,385,075

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	販売事業	受託製造事業	
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	11,142,595	60,411	11,203,006
東京エレクトロン九州株式会社	7,081,047	207,109	7,288,156
東京エレクトロン宮城株式会社	4,890,348	2,057,727	6,948,075
その他	7,665,565	3,536,608	11,202,174
顧客との契約から生じる収益	30,779,556	5,861,856	36,641,412
その他の収益	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	222,488	2,624,192	2,846,680
外部顧客への売上高	30,557,067	3,237,663	33,794,731

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	238円23銭	325円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	830,365	1,137,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	830,365	1,137,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,485	3,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛貫 誠司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。